

世田谷区中期財政見通し

令和5年度～令和9年度

《 令和5年度当初予算案による見通し 》

中期財政見通しに令和5年度当初予算案を反映させるとともに、期間を令和5年度から令和9年度までの5か年に更新した。

この中期財政見通しを基本に、複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいく。

令和5年2月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和5～令和9年度）

※令和5年1月時点

＜令和4年8月時点からの主な変更点＞

- ・令和5年度は、当初予算案を反映した。
- ・令和6年度以降の特別区税は、将来人口推計における生産年齢人口の推移等を踏まえ一定の増減を見込んだ。（網掛け部分）
- ・令和6年度以降の新型コロナやエネルギー価格・物価高騰等の対応にかかる経費については、感染状況や物価高、賃金上昇等の影響が不透明であることから、現段階においては見込んでいない。（行政運営費・網掛け部分）※令和5年度当初予算においては上半期分の経費を計上。

（単位：百万円）

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	133,058	5,771	4.5%	132,885	△173	△0.1%	133,091	206	0.2%	133,224	133	0.1%	133,291	67	0.1%
	地方消費税交付金	22,994	3,701	19.2%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%
	特別区交付金	67,791	7,398	12.2%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%
	国庫・都支出金	88,513	2,502	2.9%	85,659	△2,854	△3.2%	87,330	1,671	2.0%	87,214	△116	△0.1%	88,441	1,227	1.4%
	繰入金	13,798	6,556	90.5%	6,474	△7,324	△53.1%	7,435	961	14.8%	4,050	△3,385	△45.5%	10,138	6,088	150.3%
	特別区債	5,783	2,513	76.9%	2,800	△2,983	△51.6%	3,300	500	17.9%	2,100	△1,200	△36.4%	6,100	4,000	190.5%
	その他	30,050	△87	△0.3%	29,881	△169	0.0%	29,881	0	0.0%	29,881	0	0.0%	29,881	0	0.0%
	歳入合計 (A)	361,987	28,353	8.5%	348,484	△13,503	△3.7%	351,822	3,338	1.0%	347,254	△4,568	△1.3%	358,636	11,382	3.3%
歳出	人件費	57,854	△449	△0.8%	60,173	2,319	4.0%	57,611	△2,562	△4.3%	59,891	2,280	4.0%	57,318	△2,573	△4.3%
	行政運営費	256,120	16,988	7.1%	250,758	△5,362	△2.1%	251,429	671	0.3%	243,486	△7,943	△3.2%	248,145	4,659	1.9%
	扶助費	101,398	808	0.8%	102,607	1,209	1.2%	103,706	1,099	1.1%	104,805	1,099	1.1%	105,905	1,100	1.0%
	公債費	11,087	△386	△3.4%	9,822	△1,265	△11.4%	8,101	△1,721	△17.5%	3,258	△4,843	△59.8%	4,449	1,191	36.6%
	他会計繰出金	32,835	4,937	17.7%	31,567	△1,268	△3.9%	32,217	650	2.1%	32,867	650	2.0%	33,517	650	2.0%
	その他行政運営費	110,800	11,630	11.7%	106,762	△4,038	△3.6%	107,405	643	0.6%	102,556	△4,849	△4.5%	104,274	1,718	1.7%
	投資的経費	48,013	11,815	32.6%	37,553	△10,460	△21.8%	42,782	5,229	13.9%	43,877	1,095	2.6%	53,173	9,296	21.2%
	歳出合計 (B)	361,987	28,353	8.5%	348,484	△13,503	△3.7%	351,822	3,338	1.0%	347,254	△4,568	△1.3%	358,636	11,382	3.3%
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和5～令和8年度）

※令和4年8月時点

（単位：百万円）

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	130,198	2,911	2.3%	130,035	△163	△0.1%	130,135	100	0.1%	130,261	126	0.1%
	地方消費税交付金	20,660	1,367	7.1%	20,660	0	0.0%	20,660	0	0.0%	20,660	0	0.0%
	特別区交付金	60,193	△200	△0.3%	60,193	0	0.0%	60,193	0	0.0%	60,193	0	0.0%
	国庫・都支出金	83,073	△2,938	△3.4%	83,277	204	0.2%	84,088	811	1.0%	83,944	△144	△0.2%
	繰入金	13,181	5,939	82.0%	5,904	△7,277	△55.2%	7,140	1,236	20.9%	4,845	△2,295	△32.1%
	特別区債	7,150	3,880	118.7%	5,100	△2,050	△28.7%	6,200	1,100	21.6%	5,550	△650	△10.5%
	その他	29,853	△284	△0.9%	29,853	0	0.0%	29,853	0	0.0%	29,853	0	0.0%
	歳入合計 (A)	344,308	10,674	3.2%	335,022	△9,286	△2.7%	338,269	3,247	1.0%	335,306	△2,964	△0.9%
歳出	人件費	56,330	△1,973	△3.4%	60,007	3,677	6.5%	57,074	△2,933	△4.9%	60,137	3,063	5.4%
	行政運営費	241,705	2,573	1.1%	238,981	△2,724	△1.1%	240,033	1,052	0.4%	234,048	△5,985	△2.5%
	扶助費	101,776	1,186	1.2%	102,875	1,099	1.1%	103,974	1,099	1.1%	105,074	1,100	1.1%
	公債費	11,077	△396	△3.5%	9,775	△1,302	△11.8%	8,046	△1,729	△17.7%	3,202	△4,844	△60.2%
	他会計繰出金	28,448	550	2.0%	29,098	650	2.3%	29,748	650	2.2%	30,398	650	2.2%
	その他行政運営費	100,404	1,234	1.2%	97,232	△3,171	△3.2%	98,265	1,032	1.1%	95,373	△2,891	△2.9%
	投資的経費	46,273	10,075	27.8%	36,034	△10,239	△22.1%	41,162	5,128	14.2%	41,121	△41	△0.1%
	歳出合計 (B)	344,308	10,674	3.2%	335,022	△9,286	△2.7%	338,269	3,247	1.0%	335,306	△2,963	△0.9%
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			

<主な歳入の見通し>

(1) 特別区税

令和6年度以降については、将来人口推計における生産年齢人口の推移等を踏まえ、一定の増減を見込んだ。

なお、国は、令和5年度の経済見通し（令和4年12月22日閣議了解）の中で、実質GDP成長率を1.5%程度と見込んでいるが、今回の中期財政見通しにおいては考慮していない。

(2) 基金繰入・特別区債

世田谷区公共施設等総合管理計画（令和3年9月改定版）との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などについて計画的な活用を見込んだ。

なお、特別区債について、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。

<主な歳出の見通し>

(1) 新型コロナウイルス感染症、エネルギー価格・物価高騰等対応経費

令和6年度以降の新型コロナやエネルギー価格・物価高騰等の対応にかかる経費については、感染状況や物価高、賃金上昇等の影響が不透明であることから、現段階においては見込んでいない。

(2) 人件費

令和5年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。

<定年退職年齢の段階的な引き上げ>

令和5年度	60歳→61歳
令和7年度	61歳→62歳
令和9年度	62歳→63歳
令和11年度	63歳→64歳
令和13年度	64歳→65歳

(3) 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

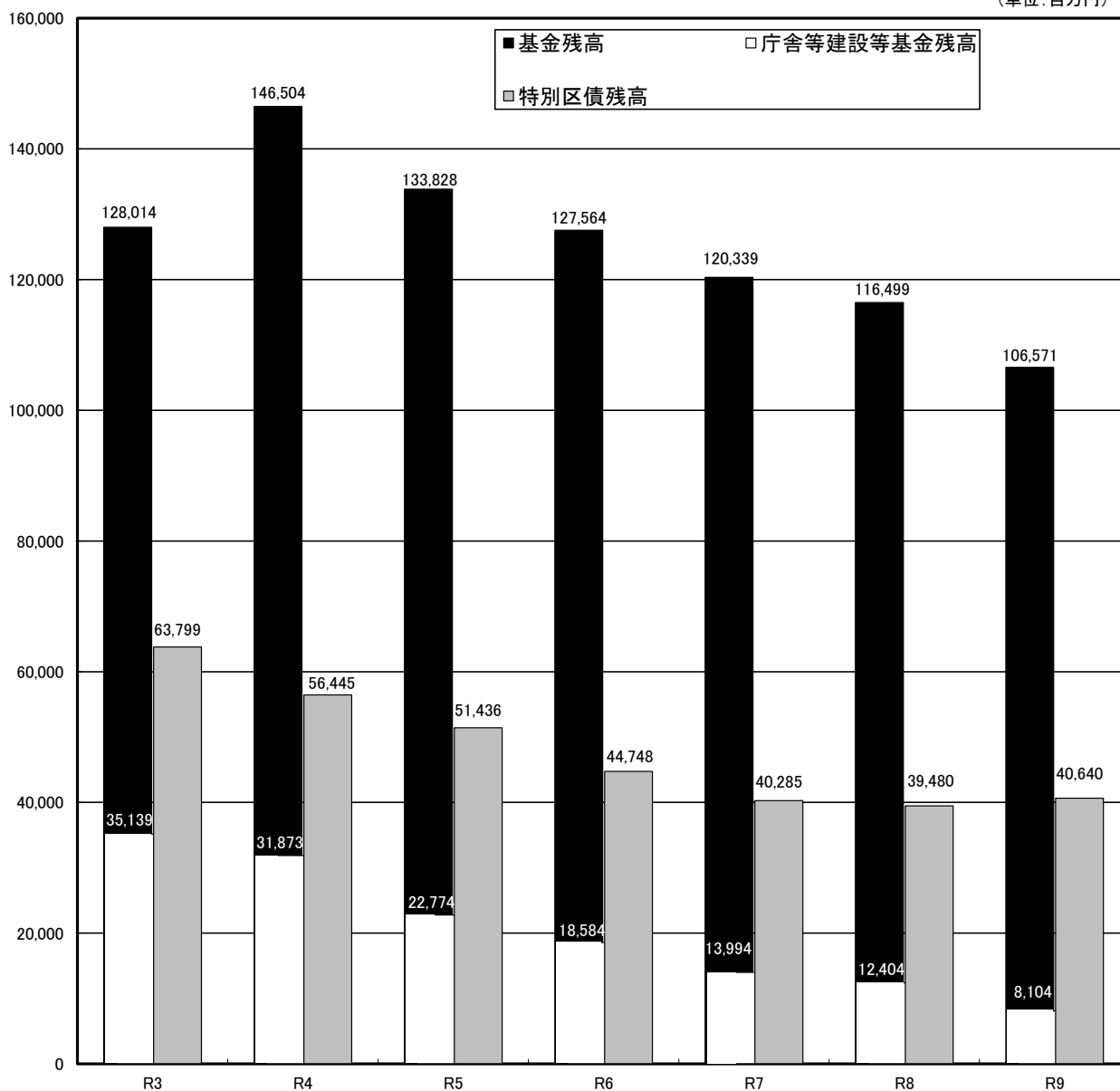
障害者自立支援給付等の社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の増加等を踏まえた増を見込んだ。

(4) 公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、世田谷区公共施設等総合管理計画（令和3年9月改定版）との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んだ。

<参考>特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



<試算条件>

- 特別区債残高** : 令和3年度は年度末残高を、令和4年度は7次補正予算(案)までの発行額を、令和5年度は当初予算(案)の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっている。令和6年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいます。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。
- 基金残高** : 令和3年度は年度末残高を、令和4年度は7次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を、令和5年度は当初予算(案)における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。令和6年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。